

伊万里 市議会だより

IMARI SHIGIKAI NEWS

No.

96

令和8年2月(2026年)

伊万里梅園 藤ノ尾の梅(木須町) 令和6年2月撮影

- お知らせ P.2、3
定例会・予算審査特別委員会
- 常任委員会 P.4~6
- 特別委員会 P.7
- 報告 P.8~10
- 一般質問 P.11~17

令和8年第1回定例会は、3月2日(月) 開会予定です。

特集

ようこそ! 伊万里市議会へ ... P.18

市議会のホームページは「伊万里市議会」で検索、または右の二次元コードからご覧ください。



第4回定例会 令和7年12月1日(月)～12月17日(水)

上程された議案は、すべて可決および同意しました

令和7年度一般会計予算	12月補正額	8億9,398万円
	予算総額	367億2,729万3千円

歳入において、固定資産税の増収や国・県の補助金の改正、個人企業などからの寄附金等を計上するとともに、歳出においては、特別職及び一般職の職員等の給与改定等、結婚を機に転入する夫婦等を支援する婚活推進事業、繁殖農家等で組織する団体が行う肥育素牛の生産拡大に必要な牛舎の改築を補助する繁殖農家施設等整備支援事業、文部科学省からの採択を受けて行う、地域住民等を対象とした家読推進事業などに要する経費を計上したほか、本年発生した大雨により被災した道路や河川等の復旧に要する経費など当面急を要する経費等のため、増額しました。

●教育委員会委員候補者の推薦

*久保田 文香さん (大坪町)

議 案 質 疑

伊万里市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

質疑 盛泰子議員

国が進める「こども誰でも通園制度」を、伊万里市でも2026年度から実施するための条例制定だが、対象となる0歳6か月から満3歳未満で保育園等に通っていない乳幼児の利用見込み数は。

回答 健康福祉部長

第3期伊万里市子ども子育て支援事業計画策定(2025年3月)の際に行った2026年度未就園児の推計に、利用意向のアンケート結果を加味すると、該当する乳幼児327人中136人である。

質疑 盛泰子議員

受け皿となる保育園等との協議は進んでいるのか。

回答 健康福祉部長

2月・7月に資料を配布し意向調査のアンケートを実施。4施設から希望があった。また、不安材料として職員の確保と事務負担が挙げられている。

質疑 盛泰子議員

2025年度から既に実施している県内の施設から、課題の共有はなされているのか。

回答 健康福祉部長

5月にあった県の会議で、「実施した施設が市の中心部から離れていたこともあり、想定より利用が少なかった。今後の本格実施に向けては、制度の意義を十分に周知して理解を広げていく必要がある」との報告があった。

伊万里市消防団条例の一部を改正する条例制定について

質疑 木寺智子議員

支援団員の報酬（年額12,000円）の算定根拠は。

回答 理事

支援団員は、市長が定める特定の活動に限って従事する団員であり、活動内容は基本団員のおおよそ3分の1程度と見込んでいる。このため、基本団員の年額報酬36,500円の約3分の1にあたる12,000円を年額報酬として設定した。

質疑 木寺智子議員

支援団員の補償は。

回答 理事

消防団員の公務災害補償は、消防組織

法に基づき市の条例で定められている。支援団員についても、療養補償や休業補償など、基本団員と全く同じ補償制度を適用する。補償内容に差はない。

質疑 加藤奈津実議員

出勤報償金の額は。

回答 理事

基本団員と同額を支給する予定。

質疑 加藤奈津実議員

支援団員の定数は。

回答 理事

基本団員の定数を上限とし、定員割れをしている分団から制度を活用していく。

予算審査特別委員会報告

12月4日の本会議において付託されました諸議案について、審査の結果、議案乙第32号から議案乙第37号までの議案について、原案のとおり全会一致で可決すべきものと決定しました。

●市民センター管理運営事業 579万9千円

- ・工事請負費 211万4千円
- ・備品購入費 368万5千円

市民センターの屋外受電設備からのケーブル等に劣化がみられたことから改修工事を行う。また、文化ホール用音響調整卓が故障したことから、新たに購入する。

環境建設分科会現地調査



市民センター西側



文化ホールステージ

予算審査特別委員会	◎委員長 前田 久年	○副委員長 力武英一郎
総務分科会	◎分科会長 盛 泰子	○副分科会長 松尾 伸人
	金原 晋作 / 山口 常人 / 梶山 太 / 井手 勲	
文教厚生分科会	◎分科会長 松尾 真介	○副分科会長 西田晃一郎
	加藤奈津実 / 塚本 博幸 / 木寺 智子 / 児玉不二子 / 力武 勝範	
環境建設分科会	◎分科会長 前田 邦幸	○副分科会長 川添 智徳
	林 博幸 / 力武英一郎 / 香月 孝夫 / 前田 久年	

*歳入の審査を予算審査特別委員会全体で、歳出の審査を各分科会で行っている。

消防団に支援団員制度が導入されます

<理由>

災害に強い地域コミュニティを維持し続けるためには、限られた人的資源を活用し、消防団員を確保することが重要である。そのため不足する消防力の補完を目的とし、支援団員（消防団員若しくは消防吏員として5年以上の経験を有する者又はこれらに準ずるものとして団員が認めるもの）制度を新たに導入する。

<活動内容>

従来の消防団員(基本団員)が消防団活動全般を担うのに対し、支援団員は市長が定める特定の活動に限り従事する。

※特定の活動

- ・火災・風水害などの災害対応

- ・行方不明者の搜索活動
- ・消防署長からの特別命令→
管轄外への出動など

質疑 例月火災予防広報や消防ポンプ点検、格納庫点検は柔軟に参加できるようにしては。

回答 今後定める要綱において、細かい部分は定めるが、団幹部の判断で決める。

質疑 支援団員の報酬が年額12,000円なのはなぜか。

回答 活動のボリュームが基本団員の3分の1程度なので、年額報酬も3分の1程度としている。

貸し工場棟を解体します

<概要>

雇用の拡大や地域産業の振興を目的とし、旧ポリテクセンターを活用していたが、老朽化の進んでいる2施設を解体する。

貸工場棟（令和8年3月31日閉鎖）

→令和8年度以降解体予定

貸情報通信オフィス棟（現在入居中）

→令和13年度以降解体予定

質疑 条例で原状回復の義務とあるが、解体する施設も同様か。

回答 解体のため退去となれば、原状回復義務の免除手続きをする。

質疑 全ての施設の解体後の利用方法は。

回答 広大な土地なので、部分的な売却は考えず、有効に活用したい。



〈委員長〉盛 泰子／〈副委員長〉松尾 伸人／中山 光義／金原 晋作／山口 常人／梶山 太／井手 勲

「こども誰でも通園制度」が始まります

「こども誰でも通園制度」とは、保育所等に通っていない0歳6ヶ月から満3歳未満のこどもが、保護者の就労要件に関わらず、保育所等で月に一定時間（こども一人当たり上限10時間まで）利用できる新しい制度。この制度を実施するため条例を制定する。

〈実施目的〉

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対し、保護者の多様な働き方やライフスタイルに左右されない形での支援を強化することを目的としている。

質疑 利用したい時にすぐ利用できるか。

回答 事前に市に申請し、市の認定後、利用したい施設と事前面談が必要。

質疑 市民への周知はいつになるか。

回答 令和8年2月頃に周知予定。



市有財産「プールと更衣室」を深山自治会に無償譲渡します

旧黒川小学校立目分校の深山プール及び更衣室は、平成29年度までは深山地区の子どもたちに利用されてきた



無償譲渡された深山プール

が、少子化の影響により近年はプールとしては利用されておらず、現状は、防火水槽として水を張った状態で管理している。

質疑 固定資産税は。

回答 地縁団体に申請すれば減免となる。

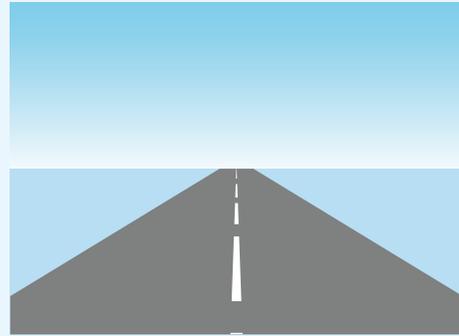
質疑 フェンス等の修繕費用は。

回答 消防施設の補助事業の対象となる。

〈委員長〉松尾 真介／〈副委員長〉西田 晃一郎／加藤 奈津実／塚本 博幸／木寺 智子／児玉 不二子／力武 勝範

黒川町黒塩地区に道路用地として新たに土地が増えました

黒川町黒塩地区の国道204号に隣接している海が埋め立てられ、新たに土地ができた。以前より朝夕の渋滞が問題となっていたが、将来的に実施される道路拡幅工事で片道2車線とするための土地の造成工事で、用地面積は約8,040㎡となる。



伊万里市火入れに関する条例の一部が改正されました

令和7年2月26日に発生した岩手県大船渡市の林野火災を受け、消防庁が林野火災注意報や林野火災警報の的確な発令等によって、林野火災予防の実効性を高める必要があると判断されたことを踏まえ、林野庁から火入れに関する条例において、注意報及び警報が発令された際の対応を明記するよう通知があった。これを受け、林野火災注意報発令時における火入れを制限するとともに、火入れ完了後の火入れ許

可証の返納手続きを廃止するため、火入れに関するこの条例を改正する。

施行期日は令和8年1月1日とする。

質疑 林野火災注意報、及び林野火災警報の発令基準は。

回答 1月から5月までの期間で乾燥注意報が発令され、3日間の合計降水量が1ミリ以下、30日間の合計降水量が30ミリ以下で林野火災警報が発令。また、警報は注意報の発令条件に加え、強風注意報が発表された時に発令される。

質疑 どのような場合に届け出が必要か。

回答 森林法に基づく造林のための地ごしらえ、開墾準備、害虫駆除、焼き畑等の火入れ届は、市の農山漁村整備課に、それ以外は消防署に届け出となる。



〈委員長〉前田 邦幸／〈副委員長〉川添 智徳／林 博幸／力武 英一郎／香月 孝夫／前田 久年

議会機能向上特別委員会 報告

令和7年第2回定例会において設置された本委員会は、令和7年9月18日、10月14日、24日及び11月14日に第5回から第8回までの委員会を開催し、議会主導の主権者教育や伊万里市議会基本条例の再点検、見直しに向けて協議・検討を行った。

第5回から第7回委員会までは、これまで協議してきた、小学校及び義務教育学校五、六年生を対象とした主権者教育の開催に必要な要綱、説明資料、シナリオ、想定問答等の作成及び検討を行い、実施に向けた準備をした。第8回委員会では、各委員が他市町の議会基本条例を参考に当市議会基本条例の修正箇所をピックアップし、協議を行った。

今後も引き続き協議を進め、2月末をめどに修正案の取りまとめを行うこととしている。

〈委員長〉林 博幸／〈副委員長〉力武 勝範／加藤 奈津実／木寺 智子／川添 智徳／山口 常人

空き家対策調査特別委員会 報告

11月19日と20日の両日、先進地の視察を行った。

1. 山陽小野田市の取組みについて

説明を受けて参考になった取組みは、シルバー人材センターとの業務委託や連携協定による実態調査や見守り活動である。これにより管理不全の予防を図っている。その他、空き家等活用促進区域内の空き家等を解体する費用や空き家等を活用し地域コミュニティの維持・再生を促進する施設の改修費を支援している。また、不動産、建築、法律などの各種団体と協定を結び、市がコーディネートし、様々な相談をワンストップで受付けている。

2. 津屋崎空き家活用応援団（福津市）の取組みについて

任意の民間団体が地域への思いを胸に、住民と寄り添いながらまちづくりに取り組んでいるのが非常に印象的であった。取組みのほとんどが成功事例で、その成果を認めた福津市と包括協定を締結しており、今後も目が離せない団体の活動である。

今回の視察での学びを生かし、最終報告に向けて委員会全体で協議を重ねていきたい。



説明を受ける様子(福津市)



成功事例の調査の様子(福津市)

〈委員長〉梶山 太／〈副委員長〉金原 晋作／児玉 不二子／西田 晃一郎／松尾 真介／前田 久年

今年度のテーマを「防災」と決定している当委員会では、令和7年11月5日から7日で石川県および福井県における先進的な取組みを視察した。

①石川県小松市（令和7年11月5日）

- 能登半島地震における対応について
- 自主防災組織について

小松市では、平成25年9月には自主防災組織の結成率が100%になっており、毎年、訓練の継続度、住民の参加率などの項目について評価をおこない、数値化して5段階にランク付けしている。また、自主防災組織による防災訓練には、費用の一部を補助する制度がある。

【委員所感】・これまでの地域防災力は行政が主体であったが、これからは地域が主体となり、住民が協力し合う「共助」が被害を最小限に抑える力になると感じた。

②福井県庁（令和7年11月6日）

- 能登半島地震における対応について
- 能登半島地震を踏まえた県地域防災計画の見直しについて

福井県では、自治体ごとの組織格差を是正するため、平時に市町担当者研修会を年6回おこなうとともに、防災ネットを整備し、県・市町での円滑な情報共有を図っている。また、国の補正予算を活用しトイレトラック、トイレカーの導入や、県有施設への備蓄物資の配備など、従来無かったものを新たに整備している。さらに復旧活動や物資輸送の拠点として、「防災道の駅」を選定し機能強化に努めている。

【委員所感】・福井県は国内最多の原発立地県であり、意識の高さには驚いた。本県も原発があることから、県と連携し万が一の備えを進めていかなければならないと感じた。

福井防災センター（令和7年11月6日）

地震・火災・風水害・津波と様々なメニューを体験できる防災体験館であり、展示コーナーも地元事情を反映しつつ、かなり広範な災害を扱っている。大きな地震や水害、雪害を度々経験してきた土地柄がゆえ、福井市の防災に対する備え・力の入れ具合がよく伺える施設である。

【委員所感】・3階の福井市消防局の管理センターを視察するとともに、体験コーナーでは能登半島地震・東日本大震災地震の揺れ方の違いを体験した。また、消防積載車が豪雪地帯のため全て4輪駆動であり、地域密着型で対応していく必要性を感じた。

③福井県坂井市（令和7年11月7日）

- 自治会などにおける地域活動のデジタル化について

坂井市では、自治会長による行政文書の配布や回覧板を回すことへの負担軽減の考えから、電子回覧板「自治会サポ！」を令和5年4月から本格運用している。運用後の課題として、自治会長交代のタイミングで利活用の停滞が表面化したので、自治会内で配信業務をおこなう「デジタル係」を任命し対応している。

【委員所感】・人口減少や自治会役員のなり手不足の対策には、利便性のあるアプリではあるが、行政区での導入となると悩む地区も多いだろう。本市も今後は人口減少や高齢化を考慮した広報を考慮すべきである。



福井県坂井市議会議場

〈委員長〉盛 泰子／〈副委員長〉松尾 伸人／中山 光義／金原 晋作／山口 常人／梶山 太／井手 勲

市内で今年度モデル的に導入しているチーム担任制、今後建設が予定されている多世代交流のための複合施設、現在進めている部活動の地域移行の参考とするため、令和7年11月4日から6日まで、宮城県および岩手県における先進的な取組みを視察した。

①宮城県白石市（令和7年11月4日）

●チーム担任制について

白石市では、学力向上・不登校対策・教員不足という長年の課題に対し、教育長の強いリーダーシップの下、段階的に改革を進め、令和7年度より市内全ての小中学校で複数の教員が一つの学級・学年を共同で担任し、児童生徒を多角的に把握するチーム担任制を導入している。

【委員所感】・チーム担任制は、教員一人に業務が集中しない働きやすさと、子どもを複数の教員で見ることによって、子どもへの多面的な支援の両立を図るための仕組みとして効果があると感じた。

②幼老統合施設Cocoa：岩手県盛岡市（令和7年11月5日）

●幼老統合施設Cocoaについて

幼老統合施設Cocoaは、公益財団法人岩手県予防医学協会が運営する民間施設で、「岩手県の健康と福祉に寄与する」ことを基本理念としている。「子どもから高齢者までみんな健康でいきいき笑顔」をテーマとして、食育・運動・世代間交流を3つの柱とし、乳幼児・児童・高齢者がともに、心身ともに健康に過ごすことを目的として保育園・児童クラブ・デイサービスの施設を複合的に整備し運営している。

【委員所感】・施設運営においては、保育園・児童クラブ・デイサービスそれぞれの法的基準を満たしながら、共用空間を柔軟に活かしている点が素晴らしいと感じた。

・理念をしっかりと共有し、職員同士の情報共有や安全面の配慮を丁寧に行っていることが成功の背景にあると感じた。



幼老統合施設Cocoa

③岩手県一関市^{いちのせき}（令和7年11月6日）

●部活動の地域移行について

一関市では、教員の働き方改革と子どもの成長機会の確保を両立させるため、部活動の地域移行を進めている。休日型・全日型など多様な形態を整理し、市独自の補助制度等を設け、指導者確保や費用負担軽減を図っている。

【委員所感】・学校部活動・休日型・全日型・地域クラブといった多様な形態を明確に整理し、それぞれに適した補助制度・保険・指導者配置を構築していることが特に印象的だった。

・一関市や他市町の地域移行の取組みを参考に、議会からも教育委員会への政策提言等を検討し、伊万里市での地域移行の推進を強化していかなければならないと感じた。

〈委員長〉松尾 真介／〈副委員長〉西田 晃一郎／加藤 奈津実／塚本 博幸／木寺 智子／児玉不二子／力武 勝範

本市において公共交通機関の廃線に伴うコミュニティ交通の導入や、持続可能な農業の在り方等の課題がある中で、令和7年10月20日から22日まで先進的な取組みを視察した。

①兵庫県西宮市（令和7年10月20日）

●コミュニティ交通支援事業について

地域住民によるコミュニティ交通の検討を行う協議会を設立し、試験運行により実際に需要があることが確認された場合、交通事業者の選定や事業計画を作成し本格運行という流れであった。市は専門家の派遣や、車両や運行費用などを上限額の範囲内で助成している。

【委員所感】・この事業の注目すべき点は、最初から行政が主導するのではなく、課題を抱える地域が主体的に話し合いの場を設け、それを行政がバックアップしているところであった。本市においても公共交通の廃線に伴うコミュニティ交通導入のための参考にすべきであると感じた。



兵庫県西宮市議会議場

②京都府亀岡市（令和7年10月21日）

●プラスチックごみゼロ宣言について

きっかけは、2004年に保津川下りの船頭が外国人観光客から川のごみのことを指摘され、清掃活動を始めたことであった。その後、保津川の環境保全に取り組む「NPO法人プロジェクト保津川」が誕生。2018年には、2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指す「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を発信し、2020年に「亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」を制定した。

【委員所感】・自然環境の保全と地域経済の活性化に一体的に取り組む世界に誇れる事業であり、今後、参考事例として本市においても推進すべきと実感した。

③兵庫県養父市（令和7年10月22日）

●国家戦略特区（中山間農業改革特区）について

人口減少や農業の担い手不足、耕作放棄地の増加などの課題を解決するために、国家戦略特区の中山間農業改革特区の区域指定を受けて、経営ノウハウを有する企業の農業参入や農家レストランの設置を可能にするなど、特例を活用し中山間地域の価値を創造している。

【委員所感】・本市においても十分に参考となる事例もあり、国の政策の情報を調査しながら推進すべきと感じた。

〈委員長〉前田 邦幸／〈副委員長〉川添 智徳／林 博幸／力武英一郎／香月 孝夫／前田 久年

一般質問 (質問順)

議員名	質問事項
西田晃一郎 (興隆会)	1. 成年後見制度利用促進について (1)中核機関 (2)成年後見制度利用支援事業 (3)今後の取組
加藤奈津実 (興隆会)	1. 廃棄物最終処分場計画について (1)第3回定例会以降の動きと振り返り (2)市としての振り返りと今後の方針 2. インバウンド対策について (1)本市における観光戦略 (2)インバウンド対策の取組状況 (3)今後の方針
児玉不二子	1. リサイクル回収について (1)リサイクルサンデーの現状と課題 (2)ペットボトルキャップ回収の市の認識と現状 2. 生活困窮者及びその家族への支援について (1)生活困窮者本人とその家族に対する支援の現状の把握 (2)相談内容の傾向を踏まえての支援策 3. 物価高対策について (1)これまでの交付金の活用状況と評価 (2)重点支援地方交付金の使途 (3)市独自の施策の検討
林 博幸 (興隆会)	1. 教育行政について (1)読書活動 (2)伊万里を誇りに思う教育 (3)山代西小学校と山代東小学校の統合
力武 勝範 (伊想会)	1. コンプライアンス等の取組について (1)コンプライアンス対策の取組 (2)内部統制制度に関する取組 (3)公益通報制度に関する取組 (4)ハラスメント防止対策の取組 2. 中学校3年生及び義務教育学校9年生の給食費無償化について (1)現在の中学校3年生及び義務教育学校9年生の給食費無償化の目的 (2)対象者の拡充
盛 泰子 (伊想会)	1. 土木・建築技術職員の不足について (1)業務内容 (2)必要数に対する充足度 (3)業務への影響 (4)対応策 2. 信号機の設置について (1)市内における待機箇所 (2)本年度の設置見込み (3)県への要望状況 3. 医師不足について (1)市内における現状 (2)県への要望状況 4. 原子力防災訓練について (1)10月5日の振り返り (2)今後へ向けて

議員名	質問事項
力武英一郎 (翠蓮会)	1. 婚活推進事業について (1)事業の内容 (2)過去の実績 (3)今後の課題と展開 2. 高齢者福祉について (1)地域包括支援センター (2)認知症初期集中支援チーム (3)認知症カフェ (4)高齢者の社会参加 3. 子育て支援について (1)妊娠期からの切れ目ない子育て支援 (2)乳幼児期の子育て環境 (3)ファミリーサポート事業 (4)子育て支援の充実
前田 邦幸 (興隆会)	1. 深浦市長の3期目の出馬について (1)2期目の公約・施策の成果 (2)3期目に向けた出馬表明 2. 教育行政について (1)小学校及び義務教育学校前期課程の学級編制に対する考え (2)部活動に対する考え (3)校舎のメンテナンスに対する考え (4)廃止後の学校プールに対する考え (5)小学校及び義務教育学校前期課程の給食費
塚本 博幸 (幸風会)	1. 廃棄物最終処分場建設計画の設置許可に係る今後の対応について (1)説明会等の状況 (2)県指導要綱の見直し (3)今後の市の対応 2. デジタル時代における行政が提供する情報の在り方について (1)行政が提供している情報の現状 (2)デジタルを活用した情報提供手段
木寺 智子 (翠蓮会)	1. 子どもの権利について (1)子どもの権利の周知等 (2)子どもの意見を市政に反映する仕組み (3)子どもの権利に関する条例制定の必要性と基本理念 (4)市長の考え 2. 子どもの居場所確保について (1)教育支援センター「せいら」における運動スペースの必要性 (2)市民会館跡地を活用した子どもの居場所構想
金原 晋作 (伊想会)	1. 国見台公園総合整備について (1)公共施設整備の方向性 (2)国見台公園総合整備の経緯と現状 (3)新体育館の機能 (4)国見台公園の管理運営方針 (5)国見台公園の総合整備にかかる費用 (6)国見台公園総合整備を含む今後の公共施設の整備に関する市長の考え 2. 上水道事業の現状について (1)施設数 (2)新施設開設に伴う旧施設の現状 (3)維持管理 (4)配水管の延長
松尾 伸人 (興隆会)	1. 伊万里ウィンドパワープロジェクトについて (1)発足から現在までの協議や調査研究の経過 (2)大手商社の国内洋上風力発電3海域からの撤退報道の影響の有無 (3)ターゲットとする洋上風力発電海域について (4)今後のプロジェクト内の議論の方向性 2. 国際大会出場時の奨励金制度の創設について (1)全国大会や国際大会出場時の補助金または奨励金についての本市の現状 (2)国際大会出場時の本市の現状 (3)国際大会出場奨励金の創設 (4)国際大会出場選手に対する市長の思い

一般質問のYouTube
配信はこちら



伊万里市議会 (議員名)

検索



成年後見制度利用促進 について

西田晃一郎

質問 報酬付与の最低審判額が、月額10,000円から月額22,000円になり、現在の助成金の額では年額48,000円不足し、利用者本人やその家族が不足分を負担せざるを得ない事例が発生している。本市として、この助成額の不足問題をどのように考えているか。

答弁 健康福祉部長

令和7年度は報酬助成の上限額を超える申請が4件あり、その差額については対象者の預貯金の中で工面される予定と聞いている。本来、報酬は対象者の財産から支払われる。市はその負担を軽減するために上限額を設けて助成を行っている。よって、上限額を超えた額を対象者が負担することはやむを得ない。しかし、その負担が過度にならないようにできればとも考えている。また、報酬助成上限額の見直しは、国からの通知等が出たタイミングで検討する。

質問 担い手不足を解消するためには、中核機関と専門職団体、法人後見団体との連携を一層強化し、地域全体で後見人を確保できる仕組みづくりを進めると共に、国の促進計画や他自治体の事例も参考に、担い手の確保と育成、待遇改善などの取組が必要と考えるが。

答弁 健康福祉部長

本市では、伊万里市社協が想定される。しかし、受任する場合、継続的に多様なニーズへ対応できる専門職の人材確保が必要。よって、今後、社協と意見交換を行う。また、本制度の利用促進を図るためには、地域で後見人等を受任できる専門職や親族、法人等の担い手の確保と待遇改善として、後見人等の報酬助成の上限額の引き上げが必要。よって、適切な助成上限額の設定が行えるよう、家庭裁判所や県等との意見交換の場で現状を伝え、国や県の動向の把握に努めたい。



外国人旅行者受け入れ の強化について

【その他の主な質問】

・廃棄物最終処分場計画について

加藤奈津実

質問 西九州自動車道の延伸計画以降、市は15年以上、福岡都市圏を観光のメインターゲットとしているが、観光戦略の基本方針は。

答弁 市民交流部長

交流人口拡大による地域経済の活性化を目指し、魅力発信とプロモーション活動により誘客に結びつけ、観光消費額の増加に繋げていく方針。福岡都市圏と至近距離であることを本市の強みとし、最大限に生かしていく。

質問 国は2030年までに訪日外国人旅行者数6000万人の目標を掲げており、それに伴う予算措置もされている。外国人旅行者の動向把握と国の予算を活用しての事業実施は必須と考えるが、市の取組状況は。

答弁 市民交流部長

観光パンフレット等の多言語化、佐賀県観光連盟主催の韓国での現地商談会での営業活動を、西九州佐世保広域都市圏事業での専門家を招いての観光コンテンツの開発、日本インバウンド連合会への加入などを行った。

質問 伊万里市観光協会は令和7年度の事業計画で、インバウンド対策の強化を目標としている。本市は外国人旅行者が好む観光資源であふれている。観光協会や民間企業と連携し、翻訳アプリの活用支援、海外向けSNS投稿指導、フリーWi-Fiやキャッシュレス決済の普及促進等、できることから取り組み、外国人旅行者を受け入れる体制を強化すべきと考えるが、今後の市の方針は。

答弁 市民交流部長

受け入れ側の体制整備について、関係部署と連携しながら可能な限り支援していきたい。観光協会や各種団体との連携、情報交換等を通して現状やニーズの把握を行い、市内事業者に寄り添った事業を実践していききたい。



生活困窮者及びその家族への支援について

【その他の主な質問】

・リサイクル回収について

児玉不二子

質問 生活困窮者本人とその家族に対する支援の現状は。

答弁 健康福祉部長

最低限度の生活を維持することができなくなる方に対し、自立促進を図るための自立相談支援。働く意思がありながら、今すぐに働くことが困難な方に対し、生活習慣づくりから就労および定着までを支援する就労準備支援。家計に課題を抱える方に対し、家計状況を見える化し、自分で家計管理ができるように支援する家計改善支援。相談窓口を伊万里市社会福祉協議会事務局内に設置し、相談者に適切な支援ができるよう連携している。

質問 相談内容を踏まえての支援策は。

答弁 健康福祉部長

福祉部門をはじめ、高齢者、税金、住宅などの関係部署の職員、消費生活センターや専門員で構成する支援調整会議を組織し、包括的に支援している。

物価高対策について

質問 交付金等を活用して取り組んできた物価高対策の活用状況と市民の評価は。

答弁 総合政策部長

全ての市民を対象にしたプレミアム付き商品券は、家計の負担軽減につながる生活者支援と地元店舗の応援ができた地域経済活性化の両面で効果を上げることができた。

質問 水道料金の減免や現金給付、地域循環につながるクーポン券配布について検討しているか。

答弁 総合政策部長

対象となる世帯への直接的な支援効果は高いと認識している。国の補正予算の成立や正式な交付限度額の通知を受けた後に速やかに事業案を確定していく。



教育行政について

林 博 幸

質問 子どもの読書活動推進に今後どう取り組んでいくのか。

答弁 教育長

子どもの読書については、大変重要であるが、各学校の1日のスケジュールがかなり過密になってきており、決まった時間で読書時間を確保することは難しい状況。このため、各学校には継続的に声かけを行っていただくことやきっかけづくりをお願いしたい。

また、子供の周りの大人も本を読むことが必要。大人の読書意欲を高めるようなワークショップなども計画したい。

今後は、学校図書館連携室を軸に学校図書館家読推進室とも連携し、効果的な方法を検討していく。

質問 伊万里を誇りに思う教育の今後の方向性は。

答弁 教育長

今年の夏休みに実施した「伊万里の今と昔を知るバスツアー」や昨年から各学校で実施してきた企業見学会を行うなど伊万里の「ひと」、「もの」、「こと」に触れる体験活動の機会を拡充していくことが大切と考える。

質問 山代西小学校の閉校後の跡地利用は、どうしていくのか。

答弁 教育部長

「伊万里市公共施設等総合管理計画」により、速やかに行政財産としての用途を廃止し、民間に売却するなどの手段を講じることとしている。

山代西小学校の跡地は、避難場の問題や地域の希望など教育委員会として検討する必要があることから、計画されている校区内代表者などによる話し合いでの意見や提案を行ってほしい。



コンプライアンス等の 取り組みについて

力 武 勝 範

質問 コンプライアンスの全体研修は、昨年度まで実施されていなかった。強化策として、全体研修が必要ではないか。

答弁 総務部長

本年度10月と11月に正規職員及び会計年度職員等を含めた全職員を対象に、コンプライアンス研修を実施した。来年度以降もテーマを変えながら引き続き実施し、職員のコンプライアンスに対する意識向上を図る。

質問 近年、首長や議員のハラスメントが度々報道されている。本市での、ハラスメント防止の取り組みについて。また防止対策としてアンケート調査も必要ではないか。

答弁 総務部長

セクハラ・パワハラ防止要綱を定め、カスタマーハラスメント対応方針及び対応マニュアルも策定し、全職員に周知している。アンケート調査は、様々な課題があり慎重に検討する。

給食費無償化、市立中以外は対象外

質問 中学3年生等の給食費が無償化されているが、特別支援学校や市外の学校の生徒へは無償化の支援がなされていない。市長は、以前「伊万里から出ていくような施策については助長したくない」と述べられた。しかし、文科省は、教育委員会制度の意義として「政治的中立の確保」を掲げている。同じ市民である中学3年生を、市外へ通学しているという理由で支援を行わないのは差別に当たる。

答弁 市長

無償化の制度設計する時に、学校給食センター運営委員会に対する補助を選んだ。特別支援学校の生徒は、考えていなかった。特別支援学校の現在の中学3年生に対しては、早急に対応したい。



信号機、早期の設置を

盛 泰 子

質問 ①信号機の設置要望は区長さんからコミュニティセンターを通じて市へ提出され、市は交通量・歩行者数などを点数化し客観的に優先順位をつけ、設置者である県公安委員会へ提出。現在市内で9か所が待機状態だが、県全体の新設予算は2か所分のみ。今年度、市内に設置される見込みはあるのか。②県議会での答弁では「設置の如何に関わらず、要望者に丁寧な説明をする」とあるが、県から説明がなされているか。

答弁 ①②総務部長、③市長

①伊万里警察署に確認したところ、今年度市内への設置予定はないとのこと。②市から尋ねて判明する状況であり、説明は受けていない。③予算増額してでも全体として増やしてほしいと県へ要望していく。

【現在の信号機設置優先順位】

1	立 花	南ヶ丘（コンビ二付近）
2	大 坪	つつじヶ丘（大坪小学校付近）
3	山 代	西田病院三叉路
	大川内	市村公民館付近交差点
5	牧 島	牧島コミュニティセンター入口
6	立 花	新田橋信号交差点〈右折矢印〉

医師の確保

質問 秋以降、伊万里有田共立病院の小児科医が不在となっているが、市長はどう考えているか。

答弁 市長

県内全体では医師は不足していないと言われるが、西部地区は少ない状況にある。県知事との懇談会でも取り上げ、医師の偏在について問題提起し強く要請した。今後もしっかり取り組む。



子育て支援について

【その他の主な質問】

・高齢者福祉について

力武英一郎

質問 ふれあい事業に高齢者も交えたサロンの展開はできないか。

答弁 健康福祉部長

核家族化や地域社会との連帯感の希薄化により、人との触れ合う機会が少なくなる中で、高齢者との世代間交流は双方にとって貴重な経験となるので、今後検討していきたい。

質問 これまでの子育て支援施策と今後についての市長の考えは。

答弁 市長

未来を託す、子育て応援都市を目指し若い人たちが、伊万里で子育てしたくなる取組み、そして子どもたちが伊万里で育ちたい、学びたいというまちづくりに今後も努めていきたい。

婚活推進事業について

質問 今年度からの新たな取組みについてはどういったことがあるか。

答弁 総合政策部長

新たな取組みとして、結婚を機に市内へ転入する夫婦などの経済的負担を軽減することを目的として、家賃や引っ越し費用を支援する補助金制度の創出や佐賀出会いサポートセンターへの会員登録及び更新に要する費用を支援する取組みを開始した。また婚活の前段階である恋活を目的としたイベントを開催した。

質問 シルバー婚活の支援実績について。

答弁 総合政策部長

本市では年齢制限を設けておらず、幅広い年代の方々に登録頂いている。様々な年代に応じた少人数での食事会や個別の引き合わせを行うなど、あらゆる世代の登録者が婚活の機会を得られるように配慮して努めている。



深浦市長の3期目の出馬について

前田邦幸

質問 2期目の公約・施策の成果について、市長自身の総括を。

答弁 市長

大川内町の散弾銃射撃場の鉛汚染対策として、汚染土壌の処理を開始し、環境保全に力を注いできた。若者の成長応援パッケージで高校生までの医療費補助や公園のインクルーシブ遊具の整備促進ができた。

質問 3期目の出馬について。

答弁 市長

来年4月の市長選挙に立候補することを決意した。

教育行政について

質問 小学校及び義務教育学校の1年生だけでも学級編成を30人以下にできないか。

答弁 教育長

全学年共通であり、1年生のみを異なる編成とする事は考えていない。教育環境の整備は重要であり、国の制度改正の動向を注視する必要がある。

質問 学校施設の改修や維持補修をどのような観点で行なっているか。

答弁 教育部長

優先順位を見極めながら適切に維持補修に努めていく。

質問 令和9年4月に統合する山代東小学校は劣化がひどい。開校前に改修する計画はないのか。

答弁 教育部長

現時点では改修する予定はない。

答弁 市長

施設営繕課と教育委員会と話をし、必要に応じて対応していきたい。

廃棄物最終処分場の設置許可に係わる今後の対応



【その他の主な質問】

- ・デジタル時代の行政が提供する情報の在り方

塚本博幸

質問 佐賀県産業廃棄物等の適正な処理に関する条例案の内容は。

答弁 市民交流部長

県の許可後に、住民などから関係地区の範囲や手続に対する疑問や意見などが多数あったことから、県はこれまでの指導要綱などを見直し、手続を明確化した条例案を提示した。

質問 条例制定までのスケジュールは。

答弁 市民交流部長

条例素案のパブリックコメントが既に始まっている。令和8年2月県議会で条例案を上程し、議決後に公布され、同日に施行される。

質問 説明会での質問に対し、回答を保留している内容と今後の進め方は。

答弁 市民交流部長

事業者：施設や処分場内の雨水を排水する側溝は、近年の局所的な大雨に耐えられる設計、構造になっているか。

佐賀県：①黒塩の国道拡幅護岸工事で2か所が未着手であるが、その理由は。

②7月31日の市民説明会終了後のメール回答に対し、納得できる回答を求める。

③専門委員会での委員の質問に対する対応状況の公開を求める。

上記の回答が保留になっているが、回答がまとまり次第、市ホームページに掲載する。

質問 説明会での質問や関係諸団体からの要望書の受取り等の民意を受け、今後の市としての方向性をどう示されるのか。

答弁 市長

市民の不安の払拭、安心安全に向け、市議会、区長会連合会との意見交換や、県・事業者の確認を終えた上で、市としての考えを示したい。

子どもの権利について



木寺智子

質問 子どもの権利について、市としてどのように啓発に取り組んでいるのか。

答弁 教育部長

研修講座や広報、動画、作品展などを通じて啓発を行っている。

質問 市民団体などと連携し、啓発を広げていく考えは。

答弁 教育部長

学校や地域、関係団体と連携し、啓発の充実に取り組む。

質問 子どもの権利条例制定の必要性をどう考えるか。

答弁 市長

条例制定も一つの方法だが、重要なのは子ども基本法の理念に基づき、施策として実践することであり、現時点で制定の考えはない。

子どもの居場所確保について

質問 教育支援センター「せいら」に運動ができるスペースを確保する考えは。

答弁 教育長

体験活動等を通じ心の回復や社会性の育成に取り組んでおり、今後、運動スペースの確保は必要と考えている。

質問 不登校支援は専門性が必要であり、子育て支援とは役割や対象が異なるため、一定の切り分けが必要であると理解している。その上で、「川崎市子ども夢パーク」は、不登校の子どもに限らず、乳幼児から若者までが、遊び・休息・相談・軽運動などを通して、それぞれのペースで過ごせる中間的な居場所となっている。こうした居場所について、市としての考えは。

答弁 総合政策部長

考え方は興味深く共通点もあるが、安全管理や責任の整理が課題である。



国見台公園総合整備 について

金原 晋作

質問 現在のように市の直営でも、にぎわいを作り出すことは十分に可能だが、施設の適切な管理運営や地域活性化のノウハウを持った事業者による指定管理者制度の導入や、PFIなど民間活力を導入する考えは。

答弁 総合政策部長

民間事業者を対象にアンケートやサウンディング調査を実施した。有効性は高いと結論を得たが、課題も多くあることから、今後は管理の在り方やコスト面から引き続き検討する。

質問 武雄市のケーブルワン・スポーツパークが、令和5年5月の完成で23億956万円。本市は概算で35億円と大きく開きがある理由は。

答弁 総合政策部長

延べ床面積が約1.2倍。資材も高騰により約1割増し。3施設の解体費や貯水槽、備品代を含んでいるため。

上水道事業の現状について

質問 現在使用していない旧施設の管理が行き届いていないので、速やかに普通財産に移管し、貸付や売却を模索しては。

答弁 上下水道部長

現在稼働中の施設も多く、そちらを優先的に管理している。旧施設は活用できていないので、今後は運用を検討する。

質問 スマートメーターによる自動検針を検討しては。

答弁 上下水道部長

検針委託人の確保が困難な山間部から先行して導入を検討中である。



伊万里ウィンドパワー プロジェクトについて

松尾 伸人

質問 プロジェクト発足からの経過は。

答弁 総合政策部長

先進地の北九州港の視察、用地面積や地耐力など港湾施設に関する調査研究、WIND EXPOへの参加など、情報収集や伊万里港浦ノ崎地区のPR活動を行った。

質問 8月の大手商社の洋上風力発電計画からの撤退報道の影響は。

答弁 総合政策部長

国は洋上風力発電が重要な再エネ電源であることの認識は変わらず、現時点での大きな影響はない。

質問 プロジェクトがターゲットと考える洋上風力発電計画の海域はどこか。

答弁 総合政策部長

我が国のEEZなど水深が深い海域での設置計画を想定。

国際大会出場時の奨励金制度の創設について

質問 市の全国大会や国際大会出場時の補助金または奨励金の現状は。

答弁 教育部長

全国大会等に出場する際の交通費・宿泊費の補助金制度はあるが、国際大会は対象外となる。

質問 県内他市町のように、国際大会出場時の奨励金制度の創設ができないか。

答弁 教育部長

今後、検討を進めていく。

質問 国際大会出場選手に対する市長の思いは。

答弁 市長

国際大会での選手の活躍は、本当に素晴らしく、子どもたちの良い目標になる。

支援制度について、今後、検討していく。



ようこそ! 伊万里市議会へ



議場にて、副議長が議長役、市職員が市長役、児童の皆さんが議員役に分かれ、議員席からマイクを使って質問をしました。

令和7年11月13日(木)に町探検の学習の一環として、立花小学校の児童12人が伊万里市議会の見学にいっしょにきました。

「市役所では何人の人が働いていますか?」「どんなことを話し合うのですか?」など、元気いっぱい質問してくれました。



❗ 伊万里市議会では、随時見学を受け入れています。

お気軽に議会事務局 ☎0955-23-2594 までお問い合わせください。

編集後記

明けましておめでとうございます。

市民の皆様におかれましては、希望に満ちた新年を迎えられたことと存じます。とはいえ、月日が経つのは早いもので、令和8年となり1か月が経ったところでの今年最初の議会だより発行となりました。

この議会だよりの原稿は、各委員が自ら所属する委員会分、その他の全般的なものは事前に担当を決め、一般質問は本人に作成してもらってから印刷会社への入稿となります。その後、印刷会社の第一稿を委員全員で全文章の内容、表現、段落等、一言一句チェックをし、校正を施してできあがりますので、相応の時間を要しますが、今後も市民の皆さんへの正確な議会情報の伝達とともに、読みやすい紙面作りに努力して参ります。

今年も、市民の皆さんにとって良い年になりますよう、議員一同、心から祈念申し上げますとともに、この議会だよりを愛読いただければ幸いです。(松尾伸人)

広報広聴委員会

〈委員長〉西田晃一郎
〈副委員長〉児玉不二子
〈委員〉加藤奈津実 金原 晋作
木寺 智子 川添 智徳
松尾 伸人

[発行・ご意見]

伊万里市議会 伊万里市立花町 1355-1
TEL0955-23-2594 FAX0955-22-1277
E-mail:gikai@city.imari.lg.jp

[編集] 広報広聴委員会 [印刷] 株式会社エーワン